

正誤表（令和3年度入間市決算報告書）

○訂正箇所 103ページ 地域型保育給付事業 《担当課：保育幼稚園課》

「3 評価」

(誤)

保育需要に対応するため、地域型保育給付事業として認可した施設へ保育の実施に対する運営に係る費用を給付しました。低年齢児が入所しやすい環境整備により年間延べ児童数は484人の増員となり、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

(正)

保育需要に対応するため、地域型保育給付事業として認可した施設へ保育の実施に対する運営に係る費用を給付しました。低年齢児が入所しやすい環境整備により年間延べ児童数は373人の増員となり、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

○訂正箇所 131ページ 未熟児養育医療給付事業 《担当課：こども支援課》

「実施内容の比較増減」

(誤)

実施内容

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
支給対象者数（健常承認者分）	38人	22人	16人
支給対象者数（生活保護承認者）分	0人	0人	—
支給金額（総額）	10,025,965円	4,651,483円	5,374,482円
1件当たりの平均支給金額（健常承認者分）	263,841円	211,431円	△52,410円
1件当たりの支給金額（生活保護承認者分）	—	—	—

(正)

実施内容

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
支給対象者数（健常承認者分）	38人	22人	16人
支給対象者数（生活保護承認者）分	0人	0人	—
支給金額（総額）	10,025,965円	4,651,483円	5,374,482円
1件当たりの平均支給金額（健常承認者分）	263,841円	211,431円	52,410円
1件当たりの支給金額（生活保護承認者分）	—	—	—

正誤表（令和3年度入間市決算報告書）

○訂正箇所 185ページ 【項】2小学校費【事業名】大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費
《担当課：学校教育課》

「2 内容」

(誤)

令和3年度の就学が困難と認められる児童は、866名（要保護34名・準要保護832名）であり、認定率は12.7%でした。そのうち、児童828名（要保護6名・準要保護822名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

また、令和4年度に入間市立小学校に入学予定の未就学児102名に対して、新入学児童生徒学用品費の援助を行いました。

(正)

令和3年度の就学が困難と認められる児童は、856名（要保護34名・準要保護822名）であり、認定率は12.5%でした。そのうち、児童828名（要保護6名・準要保護822名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

また、令和4年度に入間市立小学校に入学予定の未就学児102名に対して、新入学児童生徒学用品費の援助を行いました。

○訂正箇所 191ページ 【項】3中学校費【事業名】大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費
《担当課：学校教育課》

「2 内容」

(誤)

令和3年度の就学が困難と認められる生徒は、515名（要保護30名・準要保護485名）であり、認定率は14.0%でした。そのうち、生徒488名（要保護6名・準要保護482名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

(正)

令和3年度の就学が困難と認められる生徒は、512名（要保護30名・準要保護482名）であり、認定率は13.9%でした。そのうち、生徒488名（要保護6名・準要保護482名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。